

(ご参考：1/6) 経済関係ニュースレター（在シアトル総領事館）

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

あけましておめでとうございます、在シアトル日本国総領事館経済班です。
今年もよろしくお願いたします。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、こちらまでメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月2回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

（回答数が少ないため、回答期間を延長させていただきます）当館では、現在、当地に進出している日系企業の実態調査へのご協力をお願いしています。本調査は、領事政策の立案及び今後の日本企業支援、当地政府への働きかけなどを行う際の根拠として、非常に重要なものですので、ぜひともご協力いただきますようお願い申し上げます。回答は[こちら](#)から。実施期間：令和5（2023）年1月21日（金）まで

1. 日ワシントン州経済関連ニュース

(1) 西村経済産業相が米ワシントンで講演、経済安保での同志国間協力を強調

訪米した西村康稔経済産業相は1月5日、[米国シンクタンクの戦略国際問題研究所 \(CSIS\)](#)で「[幻想を打破した後の新しい秩序の構築](#)」と題する講演を行った。西村経済産業相は講演で、日本が議長国となる2023年のG7の優先課題や将来の経済秩序に関する考えを示した。

西村経済産業相は、[冷戦の終結から30年以上が経過した後、経済的相互依存は世界のリスクを増大させたと指摘](#)した。「(経済的相互依存が世界を平和にするという冷戦後の) われわれの想定は紛れもなく幻想だった」と述べ、[新型コロナウイルスの感染拡大やロシアのウクライナ侵攻などが短期間で起きていることは警鐘だと言及](#)した。その上で、これらの世界的ショックから学ぶべき教訓として、(1) 政治体制としての権威主義が依然として強固に存在していること、(2) 経済成長により得られた豊富な資金と高度な技術が権威主義的なルールの下では外交や軍事に利用されていること、(3) 経済安全保障の重要性を挙げた。

西村経済産業相はこれらの教訓に基づいて、[自由で開かれたインド太平洋を構築する必要性を強調](#)した。具体的に強化すべき3つの分野として、経済安全保障、同志国間の全面的な協力、抑止力を提示した。[\(1/6 付ジェトロビジネス短信\)](#)

(2) アマゾン社が1万8000名の人員削減

[アマゾン社のアンディー・ジャシー最高経営責任者は4日、1万8000名以上の新たな人員削減を発表](#)した。[対象となるのは、主にデバイス、オンライン販売、人事及び店舗部門](#)。同社では、昨年11月にオフィス部門での1万名の人員削減を発表していた。人員削減の具体的な場所は明らかにされていないが、シアトル地区には同社のオフィス業務とテクノロジー職が集中しているため、米国内の他都市よりも大きな影響を受けると見られる。[\(1/5 付けシアトルタイムズ\)](#)

(3) 2023年におけるシアトル経済の見通し

[シアトルの2023年における経済を測る鍵となるのは、オフィスへの従業員復帰、人口増加の流れ及び生活費である](#)。2022年は、7月までにダウンタウンにおけるオフィス勤務者の復帰率がパンデミック前の34パーセントから43パーセントまで増加したものの、その後は停滞している。訪問者や旅行者は増加したものの、オフィス勤務者の喪失分を穴埋めするには至っていない。2010年代に転入者が10万名となったシアトル市では、2020年7月から2021年7月までの1年間で人口が4,300減少した。その後、新たなデータによると、2022年のシアトル市は新たに2万100名の住民を得た。生活費に関しては、高騰していたインフレ率が落ち着きを見せつつはあるものの、[シアトル市は米国平均よりも50パーセント高く、全米で最も生活費が高い10都市のひとつとなっている](#)。[\(1/2 付けシアトルタイムズ\)](#)

(4) ワシントン州の労働者にとって雇用市場は厳しい状況へ

ワシントン州における昨年 11 月時点での 2022 年の新たな雇用数は 17 万増加し、前年比 5% 増となった。また、失業率は記録的に低い 4% であった。パンデミック開始直前のピークである 2020 年 2 月以来、州内の雇用数は 6 万 7000 増加した。2021 年 10 月から 2022 年の間に、運輸、ビジネス・オペレーション、テクノロジー、建設、製造、飲食における求人は減少した。一方で、修理及び取り付け、パーソナルケア分野では求人が増加している。大規模な解雇はないと予想されているものの、短期的には、全国的な景気後退が 2023 年に始まり、今後の数年間は求人が鈍化すると見られている。ワシントン州の失業率は、2024 年までに最高で 5.2 パーセントまで上昇し得る。[\(1/1 付けシアトルタイムズ\)](#)

(5) ウェナチー市、2010 年から 2021 年にかけての生活費の上昇率で全米 1 位

ワシントン州中部のウェナチー市が、2010 年以来の生活費の上昇率において全米都市第 1 位となった。連邦政府データを用いてブルームバーグ紙が算出した地域価格平価指数 (RPP) によるもので、住宅価格の上昇が最大の要因となった。シアトル市は、RPP において 2010 年には全米 26 位であったが、生活費の高さが影響し、2021 年には同 5 位にまで上昇した。同 1 位はサンフランシスコ市で、次いでサンディエゴ、ホノルル、ニューヨーク市となった。[\(12/30 付けシアトルタイムズ\)](#)

(6) 2019 年におけるワシントン州の温室効果ガス排出量 過去 12 年間で最多に

ワシントン州の温室効果ガス排出量は、2019 年に 1 億 210 万メトリックトンと、前年比 7 パーセント上昇し、2007 年以来最多となった。これは、水力発電量が少なかったために、発電のための石油とガソリン燃焼が増加したことに起因している。しかしながら、水力発電量が回復し、パンデミックが始まった 2020 年には電力需要が低くなり、温室効果ガス排出量は減少したと見られる。さらに、2023 年には炭素排出量キャップ・アンド・インベストメント制度と運輸関係のクリーンエネルギー化が発効となるため、州内の同排出量は減少する見込みである。[\(12/28 付けシアトルタイムズ\)](#)

(7) その他、ジェトロビジネス短信記事より

- ・ 1/5 付け [岸田首相、日米同盟強化に向けてバイデン米大統領と 1 月 13 日に首脳会談](#)
- ・ 1/5 付け [米国進出企業、円安ドル高による影響は限定的、ジェトロ海外進出日系企業実態調査 \(北米編\)](#)
- ・ 12/28 付け [米国進出企業で「従業員の賃金上昇」が経営課題の筆頭に、ジェトロ海外進出日系企業実態調査 \(北米編\)](#)
- ・ 12/23 付け [三井物産、米フローレンスカッパーと低炭素銅地金の引き取り契約を締結](#)

・12/23 付け [大阪ガス、米中西部でのバイオマス由来 CO2 を用いた e-メタン製造の実現可能性を検討](#)

2. イベントのお知らせ

(1) 1/24 ウェビナー「サステイナブル農業の取り組み ～米国ワシントン州と日本の交流セミナー～」

日本と米国ワシントン州の若手農家と日米の農業研究者による有機農法などの持続可能な農業についてのウェビナーをワシントン州農務局と共催で開催します。ローリー・ジョンソン氏（ワシントン州タコマ市アリーバードファームオーナー）、丹上徹氏（千葉県佐倉市結び合い農園園主）、マーシア・オストロム氏（ワシントン州立大学環境学部准教授）、大山 利男氏（立教大学経済学部准教授）が、日米における持続可能な農業に関する取り組みを紹介するとともに、パネルディスカッション形式で情報・意見交換を行います。日米における農業や食品産業に関するビジネスや社会的なトレンドにご興味がある方は是非ご参加下さい。

【日 時】 1月24日（木）16:30～18:00（米国太平洋時間）

【形 式】 オンライン

【主 催】 外務省在シアトル日本国総領事館

【共 催】 ワシントン州農務局

【参加費】 無料

【言 語】 英語（日本語への同時通訳あり）

【参加登録】 お申し込みは[こちら](#)から。

(2) (再掲) 1/12 日米協会主催 オンラインセミナー「渋澤栄一と JASSW の誕生」

日本の新しい一万円札の肖像にも採用され、「日本資本主義の父」として知られる渋澤栄一氏は、約 100 年前に 47 人の実業家を率いて渡米し、3 ヶ月にわたる米国訪問を成功に導きましたが、その際、シアトルは最初の訪問地でした。岸田総理は渋澤栄一氏の「論語と算盤」の経営哲学を用いて、「新しい資本主義」を提唱しています。

ワシントン州日米協会が主催する本オンラインセミナーでは、『渋沢栄一 日本のインフラを創った民間経済の巨人』の著者で、渋澤栄一記念財団の研究部部長を務めた木村昌人氏を基調講演者として招き、ゲストスピーカーのダン・フルトン氏（元・Weyerhaeuser 社 CEO）、森口富雄氏（北米報知社オーナー）、小田良一氏（NYK グループアメリカ社社長）とともに、渋澤栄一氏とその経営哲学や、当時からの日本企業の成長について学び、今後の日本経済の活性化について考えます。

【日 時】 1月12日（木）17:30～20:00（米国太平洋時間）

【場 所】 ユニオンスクエア・ボードルーム（対面）

【主催者】 ワシントン州日米協会

【参加費】 \$35（日米協会メンバーは\$20。ただし、**日米協会メンバー及び商工会メンバーは明日7日（土）までのお申込みの場合は無料**）

【参加登録】 お申し込みは[こちら](#)から。

（3）（再掲）1/24-25 第20回&「ジム・リード・メモリアル」ジャパン・シアトルAIミー トアップ

シアトルエリアのAI関係スタートアップ企業10社の各社の事業内容についてのピッチを日本企業等に向けて提供するオンラインイベント「AIミーティング」の第20回が以下のとおり実施されます。

【日 時】

1日目： 1月24日（火）16:00～17:00（米国太平洋時間）

2日目： 1月25日（水）16:00～17:00（米国太平洋時間）

【参加費】 無料

【言 語】 英語（一部、日本語）

【申込み】 [こちら](#)から

編集後記：

今週のNFL マンデー・ナイト・フットボールのバッファロー・ビルズとシンシナティ・ベンガルズの試合中に、激しい接触プレーで1名の選手が心停止に陥って一時危篤状態となったことで、フットボールのみならず、他のスポーツ界も含めて全米中が回復の祈りを捧げる一大ムーブメントとなりました。当該選手は現在、人工呼吸器なども外されて会話もできるほど回復したそうで、本当に良かったです。意外にも、あんなに激しいフットボールの試合中に不幸にも亡くなってしまった選手は、過去に一人しかいないそうです。本件に関しては、当該選手が2020年にコロナ禍で設立したチャリティー団体の情報がソーシャルメディア上で共有されて、あっという間に総額約700万ドルもの多額の寄付が集まったかと思えば、コロナ・ワクチン接種の影響による心停止を指摘する人がいたり、選手の容態よりもシーズン終盤の試合の進行を気にしている人への批判の動きがあったりと、ソーシャルメディアでの動きも興味深いものがありました。

（参考：在シアトル日本国総領事館）

- ・ [新型コロナウイルス関連情報](#) (全般的な情報)
- ・ [日本へ入国・帰国するすべての方へ ～日本の水際対策措置～](#) (10月11日更新)
- ・ [2022年経済再開・新型コロナウイルス関係情報](#) (3月1日更新)
- ・ [新型コロナウイルス危機の影響を受ける中小企業・NPO・労働者への支援策一覧](#) (12月15日更新)
- ・ [州保健局 新型コロナウイルス日本語ページ](#)

(注意点)

本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

(免責)

本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

(領事メールについて)

当館では外国に3ヶ月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届出でメールアドレスをご登録いただいた方に対して、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。

https://www.seattle.us.emb-japan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

(Unsubscribe:本日系企業支援関係メールについて)

当館が把握しておりますワシントン州日系企業にお送りしております。今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

Consulate-General of Japan in Seattle

701 Pike Street, Suite 1000

Seattle, WA 98101

206-682-9107